

# アメリカの移民政策とインフレの行方

コロナ禍以降のアメリカでは、新たな労働力は専ら海外からの移民に頼っている。このため11月に行われる大統領選挙を経て、反移民的な政策が推し進められるようになると、労働需給が引き締まり、インフレや賃金上昇が再加速しかねない。

## 米大統領にも襲いかかる 国民のインフレへの不満

2024年は、インドや欧州議会、英仏をはじめ、選挙を抜きには語れない年になっている。そのような選挙の年のメインイベントは、やはり現地11月5日に行われるアメリカの大統領選挙である。本稿執筆時点ではバイデン大統領とトランプ前大統領が2020年に続いて対決する見込みである。

既に知られているように、アメリカでは二大政党による政治思想の分極化が著しく進んだことも相まって多くの州で各候補の優劣が見えており、選挙の行方はいくつかの接戦州の投票結果に大きく左右される。そこで各種の世論調査を見てみると、例えば、今回は2020年とは違い、現職がやや不利という見方の方が多い。なかには、英エコノミスト誌の統計モデルのように、3分の2の確率でトランプ前大統領が勝利するという予測もある<sup>1)</sup>。

では、トランプ前大統領の有権者への“売り”は一体何なのか。例えば米ABCニュースなどが4月25日から30日にかけて実施した世論調査<sup>2)</sup>によると、有権者が投票する際に重視する項目（複数回答）の上位2つは経済（88%）とインフレ（85%）であり、そのいずれもが、トランプ前大統領の方がバイデン大統領よりも対応に信頼がおけるという結果になっている（図表1）。

これは、コロナ禍前のトランプ政権時の経済環境が、失業率は3%台半ばにまで低下し、物価も2%のインフレ目標に合致して推移するなど良好だったことに加え、ここ数年のインフレに対する人々の怒りのようなもの

が、他国・地域の選挙結果と同じように現職への不満となって表れているところがあると考えられる。

それどころか、図表1の結果を見ると、バイデン大統領が前大統領よりも信用できるとされる論点は中絶問題やヘルスケアだけでなく、米墨国境の移民問題や治安といった項目でも、より強硬な姿勢を見せるトランプ前大統領の方が現職への信頼感を上回っている。そのためか、バイデン大統領は昨年10月から米墨国境の壁の建設を再開し、今年6月4日には亡命申請の制限に関する大統領令に署名するなど、バランスを図ろうとはしながらも<sup>3)</sup>、結果的にトランプ前大統領が主張する方向に移民政策が引きずられてしまっている。

図表1 米大統領選挙の争点別にみた候補への信頼度

論点	投票時に重視する	対応に信頼が置けるのは・・・		
		バイデン 大統領	トランプ 前大統領	どちら でもない
経済	88	32	46	21
インフレ	85	30	44	25
犯罪・治安	77	33	41	24
民主主義の堅持	76	38	38	23
ヘルスケア	76	39	34	27
米墨国境における移民問題	69	30	47	22
銃暴力	66	34	37	29
米国の世界における地位	63	34	41	24
妊娠中絶へのアクセス	57	41	29	28
イスラエル・ハマス戦争	48	29	37	33

(注) 「投票時に重視する」論点は複数回答

(出所) ABC News and Ipsos, "Six Months Out, a Tight Presidential Race With a Battle Between Issues & Attributes" May 5, 2024を基に野村総合研究所作成

## 反移民政策が高めるインフレのリスク

だが、こうした内向きの対応や政治思想が今後の米経済に本当に良い結果をもたらすのかどうかは、冷静に見ていく必要がある。

## NOTE

- 1) The Economist, "A second Trump term: from unthinkable to probable," June 13, 2024. <https://www.economist.com/leaders/2024/06/13/a-second-trump-term-from-unthinkable-to-probable>
- 2) ABC News and Ipsos, "Six Months Out, a Tight Presidential Race With a Battle Between Issues & Attributes," May 5, 2024. <https://www.langerresearch.com/wp-content/uploads/1232a22024Election.pdf>
- 3) バイデン大統領は6月18日に、10年以上アメリカに滞在し、米国民と結婚している不法移民とその子供が米国外に退去することなく永住権を申請できるようにすると発表した。The White House, "FACT SHEET: President Biden Announces New Actions to Keep Families Together," June 18, 2024. <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/06/18/fact-sheet-president-biden-announces-new-actions-to-keep-families-together/>
- 4) The Congressional Budget Office, US, "An Update to the Budget and Economic Outlook: 2024 to 2034," June 18, 2024, pp.12-13 and 30-31. <https://www.cbo.gov/publication/60039>

図表2と3は、海外生まれか、それとも米国内生まれかという生誕地別にみたアメリカの労働力の増減を、2015年と2020年の1月を基準にして比較している。

図表2を見ると、2015年からしばらくの間は、米国内と海外からの労働者数はほぼ同じペースで伸びていたが、当時のトランプ政権が2年目に入った2018年以降は海外からの労働力の伸びが鈍り始め、2019年は国内の労働供給増に依存していたことが分かる。

これに対し、図表3にある2020年以降の両者の動きは大きく違っており、国内からの労働供給は同年のパンデミックによるロックダウン時に大幅に落ち込んだ後、

コロナ禍直前の水準にまでは戻ったものの、それ以降は回復が止まってしまっている。その一方で、海外からの労働供給は2021年半ばにコロナ禍直前の水準を回復した後もコンスタントに伸び続けており、直近では2020年1月に比べて400万人近くも増えている。その結果、今年に入ってからアメリカの就業者全体に占める外国生まれの人の割合が19%台に達している。このような状態で、同国の失業率は昨年半ばまで3%台半ばを維持していたのだから、足元の米経済はこれまで以上に、移民なくしては回らない状態になっている可能性がある。

そのため、今後、政治的な要因で移民の流入に対して圧力がかかるようなことがあれば、労働需給は再び逼迫しかねず、一時に比べて多少は落ち着きつつあるインフレと賃金の伸びが再加速しかねない。

こうして見ると、米政治の内向きな姿勢の強まりは、そのポピュリズム的なレトリックとは裏腹に、アメリカの経済や物価にとって制約要因となりかねないことが分かる。2010年代後半は、反移民政策が経済に与える影響が小さかったとしても、2020年代後半に同じ結果になるとは限らないのだ。特に、トランプ前大統領の場合は、中央銀行の独立性への介入や包括的な関税などを始め、同国の経済に大きな混乱を招きかねない公約のようなものが数多く並んでいる。反移民を含めた安易な政策変更は、経済と物価の安定を何よりも望むアメリカの有権者を裏切ることになるかもしれない。

図表2 生誕地別のアメリカの労働力の増減 (1)



(注) 季節調整はNRIがおこなった  
(出所) US Bureau of Labor Statisticsのデータを基に野村総合研究所作成

図表3 生誕地別のアメリカの労働力の増減 (2)



(注) 季節調整はNRIがおこなった  
(出所) US Bureau of Labor Statisticsのデータを基に野村総合研究所作成

## Writer's Profile



佐々木 雅也 Masaya Sasaki

未来創発センター デジタル社会・経済研究室  
エキスパートエコノミスト  
専門はマクロ経済分析  
focus@nri.co.jp